

○ 個別避難計画作成に向けたストーリー

町では、町長の重点施策の一つである「防災意識日本一のまちを目指して」～個別避難計画作成と小さなコミュニティでの避難訓練実施～として、全地区での地区防災マップ作成、家庭用災害備蓄品の普及、防災士資格取得補助及び防災士による組織「防災ネットワークしもすわ」を設立し避難所設置運営訓練など地域防災力向上の取り組みを実施している。平成18年7月豪雨や令和3年8月大雨の経験から、避難行動要支援者の避難支援が重要であり課題であると認識した。地域の自主防災会、防災士、民生委員、社会福祉協議会、福祉・介護事業所などと連携して、逃げ遅れゼロを目指して、実効性のある個別避難計画の作成に今年度着手するとともに、小さなコミュニティ（班、町内会単位）での避難訓練の実施及びモデル事業による検証を行い、今後概ね3年間で作成を予定している。

○ 個別避難計画を作成する取組に対する、関係者の「意気込み」「姿勢」「熱意」など

町長は、防災意識向上のための新しい施策として、小規模コミュニティによる避難訓練の実施が安心安全なまちづくりとして最も重要と考え、個別避難計画の作成と避難訓練の実施を推進している。また、防災士で組織する「防災ネットワークしもすわ」では個別避難計画について、防災士が担う役割について会報を作成し町内に全戸配布し、後押しをしている。

○ 個別避難計画を作成して良かったという声、訓練を実施して・参加してよかったという声

個別避難計画作成の関係者での調整会議では、支援者から「その方の障がいの特性や配慮してほしいことがわかった」避難訓練では、支援者から「避難する際の車いすでの注意する点がわかった。」当事者からは「避難を支援していただける方が出来て安心した。心強くなった。」

○ モデル事業の1年間における取組のポイント

「防災意識日本一のまち」を目指して、ハード、ソフト面において様々な事業を実施しており、これまでに何回かマスコミ報道されるなど、県内市町村より問い合わせがある。今回、個別避難計画作成モデル事業を実施し町の課題である避難支援について、少しではあるが一步踏み込んだものが確立できた。また、県内の市町村の担当者に対して実施内容を紹介をし個別避難計画作成の重要性をPRしている。

○ 取組ポイントに関して、これまでにを行った取組(検討したことも含む)を記載してください。

○庁内外の関係者の連携強化→下諏訪町個別避難計画作成モデル事業推進会議設立(年2回 9月28日・3月6日)
(区長、対象町内会長、消防団、防災士、民生委員、ケアマネ、障がい相談員など)

○大学との連携 →推進会議のアドバイザーとして 松本大学地域防災科学研究所 尻無浜先生
信州大学地域防災減災センター 神田先生

○防災・福祉講演会開催 →「逃げ遅れをなくす!避難計画～高齢者・障がい者を助けるために～」(8月17日)
講師:鍵屋 一 先生(約120名参加)

○ ノウハウ共有ミーティングなどで、他のモデル団体が発表した(発言した)取組について、課題を乗り越えるために参考としたものがあれば記載してください。(共通した「強み」などそのモデル団体を参考とした理由も記載してください。)

第2回ノウハウ共有ミーティングにおいて、長崎市でのショートステイへの避難、黒潮町での福祉避難所への直接避難のお話しをお聞きし福祉避難所のあり方の検討する必要があると痛感した。

○ 取組の中で課題となったこと

- ・ 調整会議では、自主防災会の役員は1年で交代してしまうので、その年だけになってしまう。
- ・ 地域で避難体制が整っていないのに、個々の避難計画を作成するには無理がある。
- ・ 個別避難計画の様式は誰が見てもわかるようにしていただきたい。（チェック式、専門用語なくす）
- ・ 支援者を個人にお願いすると重責を負わせるようで心苦しい。

→第2回町推進会議により改善について協議する予定

- ・ 庁内外の関係者が協働する体制づくりのための調整や打ち合わせの回数→2回、のべ参加者数→32名
- ・ 本人、地域、福祉専門職などを対象とした説明会等の実施数→区長会2回、のべ参加者数20名
講演会1回、のべ参加者数120名
ケアマネ研究会1回、のべ参加者数20名
- ・ 地域調整会議の開催数→4回、のべ参加者数→43名
- ・ 個別避難計画のこれまでの作成件数→4件、今後の作成見込み数1件
- ・ 個別避難計画に基づく避難訓練の開催数→1件、のべ参加者数13名

・ 成果を得ることができたこと

- ・ 庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討→庁内外で構成する下諏訪町個別避難計画作成モデル推進会議設立し会議を開催。また、アドバイザーに県内大学の専門家をお願いすることができ、体制の整備が確立できた。
- ・ 防災士で構成する「防災ネットワークしもすわ」の方に調整会議に参加していただき、防災士の新たな役割に期待している。

・ 成果を得ることができなかったこと

- ・ 市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成→今年度はモデル地区内の対象者の実施ということで、作成件数が少なかった。

- 令和4年度末時点における取組の結果、成果を踏まえて、今後、どう取り組むか、現時点での「方向性」や「考えていること」などを記載してください。
 - ・ 引続き、下諏訪町個別避難計画作成モデル事業推進会議の中で庁内外の関係者の連携を図り進めていく。
 - ・ 対象者を広げ、概ね3～4年程度で作成を実施する。
 - ・ 現在の職員体制では対応できないため、地域防災地区担当職員にも参画をお願いし体制を強化する。
 - ・ 関係者への説明会や住民に対して周知を更に図っていく。

- 今まで個別避難計画の作成に取り組んできた中でうまくいったこと（成果が得られたこと）を踏まえ、今後、個別避難計画の作成に取り組む団体に向けたメッセージを記載してください。
 - ・ 庁内外の連携において、大学の専門家の先生などのアドバイスを頂くとスムーズに業務を進められる。
 - ・ 防災士の参画により、防災士の新たな役割が期待できる。

- 今まで個別避難計画の作成に取り組んできた中でうまくいかなかったこと（成果が得られなかったこと）を踏まえ、今後、個別避難計画の作成に取り組む団体に向けたメッセージを記載してください。
 - ・ 自主防災会の役員は1年で交代するため、その時の計画づくりに関わった方は理解しているが、その後地域の中での引継ぎが上手くいかなくなるので、役員交代時に丁寧な説明が必要である。
 - ・ 支援者を個人の方にお問い合わせすると重責を負わせるようで心苦しいと思っている方もいるので、団体名などで対応することでもいいことにすると対象者も支援者側も安心する。